

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 当期 | 科目 | 当期 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 〔資産の部〕 | | 〔負債の部〕 | |
| 流動資産 | 6,204,838 | 流動負債 | 3,605,351 |
| 現金及び預金 | 300,054 | 買掛金 | 1,556,838 |
| 預け金 | 3,038,461 | 1年内返済予定の長期借入金 | 600,000 |
| 売掛金 | 2,002,360 | 未払金 | 34,669 |
| 商品及び製品 | 281,682 | 未払金(通算税効果額) | 155,565 |
| 仕掛品 | 277,899 | 未払費用 | 438,253 |
| 原材料及び貯蔵品 | 261,623 | 前受金 | 58,704 |
| 前払費用 | 7,712 | 預り金 | 10,891 |
| 未収入金 | 1,019 | 未払法人税等 | 288,323 |
| その他 | 34,024 | 未払消費税 | 148,869 |
| | | 賞与引当金 | 313,235 |
| 固定資産 | 4,682,128 | 固定負債 | 1,144,287 |
| 有形固定資産 | 4,162,989 | 長期借入金 | 600,000 |
| 建物 | 1,953,504 | 退職給付引当金 | 524,215 |
| 構築物 | 180,342 | 役員退職慰労引当金 | 13,287 |
| 機械装置 | 1,880,076 | リース負債(長期) | 6,784 |
| 車両運搬具 | 5,340 | 負債合計 | 4,749,639 |
| 工具器具備品 | 73,140 | | |
| リース資産 | 6,168 | | |
| 建設仮勘定 | 64,417 | | |
| 無形固定資産 | 13,617 | 〔純資産の部〕 | |
| ソフトウェア | 12,800 | 株主資本 | 6,137,327 |
| その他 | 816 | 資本金 | 490,000 |
| 投資その他の資産 | 505,520 | 資本剰余金 | 490,000 |
| 長期貸付金 | 1,867 | 資本準備金 | 490,000 |
| 前払年金費用 | 36,841 | 利益剰余金 | 5,157,327 |
| 繰延資産 | 4,134 | 利益準備金 | 145,420 |
| 繰延税金資産 | 461,788 | その他利益剰余金 | 5,011,907 |
| その他 | 900 | 別途積立金 | 400,000 |
| 貸倒引当金 | △ 12 | 繰越利益剰余金 | 4,611,907 |
| | | 純資産合計 | 6,137,327 |
| 資産合計 | 10,886,966 | 負債及び純資産合計 | 10,886,966 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しています。)

② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(1) 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。

(2) 無形固定資産 定額法によっています。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる為、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

製品販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

7. 当期純損益に関する注記

当期純損益額は、1,305,855千円計上しております。